

# 事業評価調書

## ◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	24224
事業名	高校改革費					
評価担当課	所属名	教) 学校教育部 教育推進課				
	課長名	石田 建志	担当者名	石郷岡 徹	電話番号	011-211-3851
施策名	主	将来を担う創造性豊かな人材の育成・活用				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ○ その他				
	目的	短期	①市立高校が連携して教育改革方針に位置付けた取組を積極推進。 ②大通高校に在籍する生徒が自立した社会人として卒業後の進路実現等を果たし、卒業することができるよう支援を実施。			
		長期	札幌市立高等学校の魅力ある学校づくりを推進する。			
	取組内容	①高校改革方針実行プラン事業…実行プランに計画されている各学校の特色化の充実や市立高校全校共通の取組など ②大通高校支援事業…外部人材を活用するなどして、多様な学習ニーズを持つ大通高校の生徒を支援する事業				
	実施結果	①市立高校が一体となり、教育改革方針に示す各校が連携した取組を積極的に推進。特に、理数教育の充実等を目指して旭丘高校に令和4年度から設置する新学科・数理データサイエンス科の開設準備を進めた。また、市立高校コンシェルジュを配置し、各校の日常の取組をポータルサイトを活用して効果的に発信。 ②大通高校の生徒支援については、外部の人材の協力を得ながら、学び直しや就労支援、外国籍生徒への母語支援等を継続して実施。				
事業実施における工夫点	新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度には実施できなかった市立高校合同事業である進路探求セミナー、市立高校学校紹介、プレゼンテーション大会について、新たにオンラインに開催形態を変更して実施するなど、コロナ禍における継続的な事業の実施方法を検討。					
対象者	市立高校生徒	開始	平成29年度	終了	0 年度	
関連法令・条例・要綱等	学校教育法、学校教育法施行令、高等学校設置基準					
他都市の状況	17の指定都市において市立高校を設置しており、さいたま市、川崎市、名古屋市、広島市等においては、札幌市同様の高等学校の教育活動の充実を目的とした計画を策定している。					

## ◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	17,000	34,000	29,243	18,000	
うち特定財源	1,060	0	0	2,343	
人工	1.1	1.1	1.1	1.1	
人件費	7,920	7,920	7,920	7,920	
計(事業費+人件費)	24,920	41,920	37,163	25,920	
事業費の内訳	令和3年度決算	①報償費3,750千円、②備品購入費23,481千円、③その他委託費988千円、④その他1,024千円			
	令和4年度予算	①報償費5,070千円、②備品購入費2,660千円、③その他委託費1,870千円、④その他使用料・賃借料 3,535千円 ⑤その他 4,865千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1		指標名	市立高校の入学者選抜出願倍率		
活動指標2		指標名			
活動指標1		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
		1.4	1.4	1.4	1.4
活動指標2		令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定
成果指標1		指標名			
成果指標2		指標名			
		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
		令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	A	令和2年度には型コロナの影響により開催できなかった市立高校合同の事業である、進路探究セミナー、プレゼンテーション大会等の重点施策について、オンラインに開催方法を変更することにより実施するなど、コロナ禍に対応した事業の実施体制が構築できた。また、共通施策である学校間連携事業の拡大や市立高校コンシェルジュの活用等のほか、令和4年度の旭丘高校新学科設置に向けた開設準備等、新たな取組についても進めることができた。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	市立高校の共通施策の実施や、大通高校支援事業は、教育内容の充実や中学生等への理解啓発、大通高校の生徒への支援を図るうえで、必要かつ適切な規模である。また、今後の少子化の推移等を踏まえ、令和9年度に藻岩高校と啓北商業高校を新設校1校に発展的に再編する方針を策定するなど、市立高校の適正規模についても検討を進めることができている。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	市立高校の共通施策の実施に当たり、市立高校コンシェルジュを活用しながら広報活動を充実させているほか、大通高校支援事業においても、外部の専門人材も参加する協議会の開催やボランティアの活用等、外部人材を効果的に活用しながら効率的な事業実施ができています。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに応えているか)	A	入学者選抜の出願倍率は、市立高校全校で高倍率を維持しており、市民等から高い評価を得ているものと考えられる。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	令和4年度から全面実施となった新学習指導要領が目指す「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、地域との連携・協働のより一層の強化が必要となることから、地域と高校がつながるためのコーディネート機能の充実が必要となる。				
前回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	高校と外部人材をつなぐ橋渡し役として、全国の自治体において街づくりに関わっている人材を新たに市立高校コンシェルジュに委嘱。			見直し効果額 (前年度)	0千円
今回の評価	● A    ○ B    ○ C    ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	事業目的に沿った成果を挙げており、また、対象者の満足度も高い。引き続き、教育振興基本計画及び市立高校教育改革方針に基づき、更なる事業の充実に努める。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	○ 改善    ● 現状維持    ○ 休止・廃止 現在の事業内容を維持する。			
	予算	○ 拡充    ○ 現状維持    ● 縮小    ○ その他 清田高校、藻岩高校の単位制移行に伴う環境整備が終了したこと等により縮小。			見直し効果額